|  |
| --- |
| **(仮称）田名部まちなか団地整備事業** |

様式集

令和２年９月１１日

む　つ　市

－目　次－

[１　募集要項等に関する提出書類 2](#_Toc49358572)

[様式１-１　募集要項等説明会参加申込書 2](#_Toc49358573)

[様式１-２　参考図書申込書 2](#_Toc49358574)

[様式１-３　募集要項等に関する質問書 2](#_Toc49358575)

[様式１-４　競争的対話実施日時調整書 2](#_Toc49358576)

[２　応募資格審査に関する提出書類 2](#_Toc49358577)

[様式２-１　応募表明書 2](#_Toc49358578)

[様式２-２　委任状（構成員から代表企業へ） 2](#_Toc49358579)

[様式２-３　委任状（代表企業から代理人へ） 2](#_Toc49358580)

[様式２-４　応募資格審査申請書 2](#_Toc49358581)

[様式２-５　応募者構成員一覧表 2](#_Toc49358582)

[様式２-６　設計企業に関する応募資格届 2](#_Toc49358583)

[様式２-７　建設企業に関する応募資格届 2](#_Toc49358584)

[様式２-８　工事実績調書 2](#_Toc49358585)

[様式２-９　工事施工証明書 2](#_Toc49358586)

[様式２-10　工事監理企業に関する応募資格届 2](#_Toc49358587)

[様式２-11　維持管理業務企業に関する応募資格届 2](#_Toc49358588)

[様式２-12　その他企業に関する応募資格届 2](#_Toc49358589)

[様式２-13　応募資格要件に関する誓約書 2](#_Toc49358590)

[様式２-14　誓約書（むつ市暴力団排除条例関係） 2](#_Toc49358591)

[様式２-15　その他の添付書類 2](#_Toc49358592)

[様式２-16　応募資格がないと認めた理由の説明要求書 2](#_Toc49358593)

[様式２-17　応募辞退届 2](#_Toc49358594)

[様式２-18　構成員変更申請書 2](#_Toc49358595)

[３　提案価格に関する書類 2](#_Toc49358596)

[様式３-１　価格提案書（事業全体） 2](#_Toc49358597)

[様式３-２　市営住宅整備業務に係る対価 2](#_Toc49358598)

[様式３-３　維持管理業務に係る対価 2](#_Toc49358599)

[４　提案書提出に関する書類 2](#_Toc49358600)

[提案書提出における留意事項 2](#_Toc49358601)

[様式４-１　提案書提出届 2](#_Toc49358602)

[様式４-２　要求水準等の確認誓約書 2](#_Toc49358603)

[様式４-３　提案書（表紙） 2](#_Toc49358604)

[様式４-４　提出書類一覧表（チェックリスト） 2](#_Toc49358605)

[様式４-５　公営住宅等整備基準適合チェックリスト 2](#_Toc49358606)

[様式４-６　要求水準チェックリスト 2](#_Toc49358607)

[５　技術提案に関する提出書類 2](#_Toc49358608)

[様式５-１　事業の実施方針に関する提案書 2](#_Toc49358609)

[様式５-２　事業の実施体制に関する提案書 2](#_Toc49358610)

[様式５-３　地域社会への貢献度に関する提案書 2](#_Toc49358611)

[様式５-４　全体計画に関する提案書 2](#_Toc49358612)

[様式５-５　住棟・住戸計画に関する提案書 2](#_Toc49358613)

[様式５-６　ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書 2](#_Toc49358614)

[様式５-７　安全・防犯への配慮に関する提案書 2](#_Toc49358615)

[様式５-８　環境負荷の低減に関する提案書 2](#_Toc49358616)

[様式５-９　ライフサイクルコストへの配慮に関する提案書 2](#_Toc49358617)

[様式５-10　施工計画に関する提案書 2](#_Toc49358618)

[様式５-11　入居者移転支援に関する提案書 2](#_Toc49358619)

[様式５-12　実施計画に関する提案書 2](#_Toc49358620)

[様式５-13　修繕計画に関する提案書 2](#_Toc49358621)

[様式５-14　資金調達計画に関する提案書 2](#_Toc49358622)

[様式５-15　資金調達計画表 2](#_Toc49358623)

[様式５-16　資金収支計画に関する提案書 2](#_Toc49358624)

[様式５-17　資金収支計画表 2](#_Toc49358625)

[様式５-18　事業者による提案に関する提案書 2](#_Toc49358626)

[６　設計図書に関する提出書類 2](#_Toc49358627)

[様式６-１　設計図書（表紙） 2](#_Toc49358628)

[様式６-２　建築概要 2](#_Toc49358629)

[様式６-３　市営住宅面積表 2](#_Toc49358630)

[様式６-４　住棟別床面積表 2](#_Toc49358631)

[様式６‐５～６‐15　提出図面等の作成のポイント等 2](#_Toc49358632)

１　募集要項等に関する提出書類

様式１-１　募集要項等説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

募集要項等説明会参加申込書

（宛先）むつ市都市整備部まちづくり推進課官民連携推進室

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の募集要項等説明会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ | ／ |
| メールアドレス |  |

※　説明会への参加は1社2名までとします。

※　電子メールで提出してください。

様式１-２　参考図書申込書

令和　　年　　月　　日

参考図書申込書

（宛先）むつ市都市整備部まちづくり推進課官民連携推進室

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」に係る参考図書の配布を下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ | ／ |
| メールアドレス |  |
| 受取希望方法  （希望するものに〇） | 1.　市役所に来庁（本様式の原本を持参・提出すること。下欄に受取希望日時を記入すること）  　2.　本様式原本に、切手又は宅配伝票（着払）を貼り付けた返信用封筒を同封し、市に送付。 |
| 来庁による受取希望日時 | 令和　　年　　月　　日　　　時～　　　時 |

配布期間：令和2年9月14日（月）～24日（木）（土日祝を除く9:00～12:00、13:00～17:00)

※　配布を希望する事業者等の単位で提出してください。代表となる1名の方に関する記入のみで結構です。

※　配布は１事業者につき1部とします。

※　来庁による配布日時は市より担当者へ連絡いたします。なお、市より担当者へ連絡の上で日時を調整させていただく場合があります。

様式１-３　募集要項等に関する質問書

※本様式は、様式集(Excel版）をダウンロードし、所定の様式を用いて作成してください。

※競争的対話に関する質問も、本様式を用いて作成してください。

様式１-４　競争的対話実施日時調整書

令和　　年　　月　　日

競争的対話実施日時調整書

（宛先）むつ市都市整備部まちづくり推進課官民連携推進室

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の競争的対話実施日のうち、以下の日時で調整を希望します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 月日（令和２年） | 時間 | 第１希望 | 第２希望 | 第３希望 |
| 11月10日（火） | 10時30分～12時 |  |  |  |
| 13時～14時30分 |  |  |  |
| 15時～16時30分 |  |  |  |
| 11月11日（水） | 13時～14時30分 |  |  |  |
| 15時～16時30分 |  |  |  |

※　参加可能の日時の中で、第1希望から第3希望まで、該当欄に○を付けてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者名 | |  |
| 連絡先 | 会社名 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 | ㊞ |
| 電話番／FAX | ／ |
| メールアドレス |  |
| 来訪人数 | |  |
| 特記事項  ※あれば記載ください | |  |

※　競争的対話に参加できるのは、応募者の構成員（構成企業・協力企業）に所属する人とします。

※　来訪人数は５名までとします。

２　応募資格審査に関する提出書類

様式２-１　応募表明書

令和　　年　　月　　日

応募表明書

（宛先）むつ市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | ㊞ |

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の公募に応募することを応募者構成員の一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、どの企業も他の応募者構成員の構成企業・協力企業として「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の公募に応募しないことを誓約します。

様式２-２　委任状（構成員から代表企業へ）

令和　　年　　月　　日

委任状（構成員から代表企業へ）

（宛先）むつ市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 | | | |
| （構成員） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ | |
|  | | | |
| （構成員） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ | |
|  | | | |
| （構成員） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ | |
|  | | | |
| （構成員） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ | |
|  | | | |
| （構成員） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ |

（応募者名を記入 ）の構成員である我々は、下記の企業を応募者の代表企業とし、応募表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」に関する選定手続及び契約等について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称 |  |
|  |  | 所在地 |  |
|  |  | 代表者名 | ㊞ |
| 委任事項 | | １　応募表明及び応募資格申請について  ２　応募辞退届について  ３　提案書の提出について  ４　ＳＰＣ設立までの契約手続に関することについて | |

※　記入欄が足りない場合は適宜追加し、1枚に収まらない場合は裏面を使用してください。

様式２-３　委任状（代表企業から代理人へ）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業から代理人へ）

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者名 | | |
| （代表企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |
|  | | |

下記のとおり代理人を定め、応募表明書等の提出日からＳＰＣ設立日まで、「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」に関する選定手続及び契約等について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者（代理人） | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | ㊞ | |
| 受任者使用印鑑  印  １　応募表明及び応募資格申請について  ２　応募辞退届について  ３　提案書の提出について  ４　ＳＰＣ設立までの契約手続に関することについて | | |

様式２-４　応募資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

応募資格審査申請書

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 | : |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 | : |
|  | 所在地 | : |
|  | 代表者名 | :　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の公募に応募する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

また、どの構成企業及び協力企業も、本募集要項に定められている応募者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

様式２-５　応募者構成員一覧表

令和　　年　　月　　日

応募者構成員一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

※　構成企業で特別目的会社（ＳＰＣ）を設置することを条件とします。

■代表企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種別  （該当するものに〇） | 設計企業　　建設企業　　工事監理企業　　維持管理企業　　その他企業 | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 | ㊞ | |
| 資本構成 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成員１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業　　・　　協力企業　　（どちらかに○） | | |
| 種別  (該当するものに〇) | 設計企業　　建設企業　　工事監理企業　　維持管理企業　　その他企業 | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 | ㊞ | |
| 資本構成 |  | |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成員２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業　　・　　協力企業　　（どちらかに○） | | |
| 種別  (該当するものに〇) | 設計企業　　建設企業　　工事監理企業　　維持管理企業　　その他企業 | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 | ㊞ | |
| 資本構成 |  | |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成員３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業　　・　　協力企業　　（どちらかに○） | | |
| 種別  (該当するものに〇) | 設計企業　建設企業　工事監理企業　　維持管理企業　　その他企業 | |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 | ㊞ | |
| 資本構成 |  | |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

※　構成員の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式２-６　設計企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

設計企業に関する応募資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |

１　共同住宅に関する事項

■共同住宅の設計実績（募集要項に示す条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日  （募集要項等の公表日から起算して過去5年以内に完成したもの） |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

２　管理技術者に関する事項

■担当予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 | |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※　複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出し、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※　複数企業で設計実績を満たす場合は、企業毎に「１　共同住宅に関する事項」の記載を可能とする。

※　設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問合わせる等、事実確認を行うことがある。

※　設計企業については、次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式２-７　建設企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

建設企業に関する応募資格届

■建設企業の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 構成の別 | 単 体 企 業　　・　　特定建設共同企業体 |

■総合評定値及び組み合わせ（建設企業の全構成員について記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括  企業 | 企業名及び特定建設業許可番号(建築一式工事) | 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の建築一式工事の総合評定値 | 出資比率 | 担当工事内容 |
| 応募資格審査基準日において最新のもの |
| 〇 |  |  | ％ |  |
|  |  |  | ％ |  |
|  |  |  | ％ |  |

※　行が足りない場合は適宜追加すること。

※　特定建設共同企業体における建設企業の代表者は統括企業の欄に○を示すこと。

※　建設企業のうち、統括企業については、様式２‐８により工事実績調書を提出すること。

※　建設企業については次の書類を添付すること。

・建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類

・建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、有効な総合評定値を証する書類

■担当予定の監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 監理技術者の業務実績 | |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※　監理技術者については、次の書類を添付すること。

・一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けた者であることを証する書類

・建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の18第1項の規定による、建設工事業に係る監理技術者資格者証を受けた者であることを証する書類

・建設企業との雇用関係を証する書類

様式２-８　工事実績調書

工事実績調書

商号又は名称

①　本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し、共同企業体によるものである場合は、代表者としての施工実績に限る。）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証の写し又は完成写真を添付すること。

※　ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事実績調書に記入する物件の契約書の写し、発注者の工事施工証明書（様式2‐8）、発注者の印鑑証明書、建物の登記簿謄本を添付すること。

②　構造、階数、延床面積は建築基準法（昭和25年法律第201号）上の数値を記載すること。

③　受注形態が共同企業体の場合は、工事実績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事実績×共同企業体での出資比率×2.0とする。

※　上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事実績を上限とする。

④　本調書に記載する物件は、募集公告日から起算して過去5年以内に完成したものであること。（引渡済のものに限る。）

⑤　本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

⑥　工事実績については、特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 延床面積 | ㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 |  |

様式２-９　工事施工証明書

令和　　年　　月　　日

工事施工証明書

（宛先）むつ市長

|  |  |
| --- | --- |
| 証明者所在地 | : |
| （建築主） |
| 商号又は名称 | : |
| 代表者名 | :　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

様式２-10　工事監理企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

工事監理企業に関する応募資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |

■共同住宅の工事監理実績（募集要項に示す条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの１つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 工事監理者経歴 |  |
| 一級建築士  登録番号 |  |
| 工事監理者の業務実績 | |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造　／　鉄骨造 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※　工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※　複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出し、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※　工事監理企業については、次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の4第2項に規定する一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式２-11　維持管理業務企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

維持管理業務企業に関する応募資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |

■共同住宅に係る維持管理業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 業務の実施時期 | 年　　月　　日〜　　　　年　　月　　日 |
| 住戸数 | 戸 |
| 備考 |  |

※　複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出し、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※　企業が維持管理業務を遂行する能力があると客観的に認められる資料（業務実績等）を添付すること。

様式２-12　その他企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

その他企業に関する応募資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |
| 本事業での役割  （業務内容） |  | | |

■共同住宅に係る同種業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL |
| 施設の所在地 |  |
| 業務の実施時期 | 年　　月　　日〜　　　　年　　月　　日 |
| 住戸数 | 戸 |
| 備考 |  |

※　複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出し、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※　本事業において実施する業務について、企業が維持管理業務を遂行する能力があると客観的に認められる資料（類似する業務実績等）があれば、添付すること。

様式２-13　応募資格要件に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

応募資格要件に関する誓約書

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

令和２年９月１１日付で公表された(仮称)田名部まちなか団地整備事業に係る募集要項に規定される応募者の応募資格要件のうち、構成企業及び協力企業の共通要件に該当していないことを誓約します。

様式２-14　誓約書（むつ市暴力団排除条例関係）

誓　　約　　書

（宛先）むつ市長

今般、(仮称）田名部まちなか団地整備事業　応募資格審査の申請に当たり、むつ市暴力団排除条例（平成23年むつ市条例第18号）を遵守するとともに、同条例に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと及びこれらの者から不当介入を受けた場合には、市長への報告及び警察への通報を行うことを誓約します。

また、誓約の内容を確認するため、むつ市が他の官公署に照会を行うことについて承諾し、 誓約に反することが明らかになった場合は、失格されても異存はありません。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
| （代表企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

■役員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員の企業名  及び役職名 | 氏名  （ふりがな） | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　欄が不足する場合、適宜行を追加して使用すること。

様式２-15　その他の添付書類

その他の添付書類

①　下記の添付書類の提出部数は様式2-1～2-14と同様、正本１部及び副本6部を提出すること。

②　添付書類については、指定があるもの以外、全ての構成員分を提出すること。

③　添付した書類を確認の上で、応募者確認欄に☑印を付して提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | 備考 | 応募者確認 | 市  確認 |
| 会社概要 | | 業務履歴等が分かるもの | □ | □ |
| 登記事項証明書 | | 発行から3箇月以内の、商業登記法に基づく現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（写し可） | □ | □ |
| 印鑑証明書 | | 発行から3箇月以内のもの（写し可） | □ | □ |
| 財務諸表 | | 応募表明日直前3年分の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等の営業状況が確認できるものの提出も可） | □ | □ |
| 納税証明書  (※1) | むつ市内に事務所等がある場合 | 発行から3箇月以内のもの（写し可）  【国税(※2）】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書 その３の３）  【青森県税(※2）】法人県民税、法人事業税  【むつ市税(※3）】未納がないことの証明書 | □ | □ |
| むつ市内の支店等に委任する者 | 発行から3箇月以内のもの（写し可）  本社、本店所在地に係る次の納税証明書  【国税(※2)】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書 その３の３）  【都道府県税(※2)】法人都道府県民税、法人事業税、固定資産税（都税のみ）  【市町村税(※2)】法人市町村民税、固定資産税  【むつ市税(※3）】未納がないことの証明書 | □ | □ |
| むつ市外の事務所の場合 | 発行から3箇月以内のもの（写し可）  本社、本店所在地に係る次の納税証明書  【国税(※2)】法人税・消費税及び地方消費税（納税証明書 その３の３）  【都道府県税(※2)】法人都道府県民税、法人事業税、固定資産税（都税のみ）  【市町村税(※2)】法人市町村民税、固定資産税 | □ | □ |
| 企業単体の減価償却明細表（※4） | | 応募表明日直前3年分 | □ | □ |
| 連結決算の報告書(※4） | | 応募表明日直前1年分。ただし、連結対象がある場合 | □ | □ |
| 応募資格審査結果等の郵送のための封筒等（代表企業送付用、１枚） | | 表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ4、1枚）を貼った長3号封筒 | □ | □ |

※1 納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※2 決算の関係で令和2年度分が発行されない税目については、直近1年分のものとする。各税について、課税されていない場合も、非課税の証明書又は未納がないことの証明書を提出すること。固定資産税について、東京都23区内の場合に限り都税の証明書を提出すること。これ以外の場合については市町村税の証明書を提出すること。

※3 むつ市の指定する「様式11　証明願」に必要事項を記入の上、むつ市財務部税務課及び各分庁舎管理課に申請の上、証明書を用意すること。税務課に「未納がないことの証明書」を申請する場合、納税直後（およそ１週間程度）はデータ処理の都合上、未納とされる場合があるため、金融機関等が発行する領収書（写し可）を持参すること。

※4 有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

様式２-16　応募資格がないと認めた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

応募資格がないと認めた理由の説明要求書

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」の応募資格審査において、応募資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

様式２-17　応募辞退届

令和　　年　　月　　日

応募辞退届

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」に関する応募表明書等を令和　　年　　月　　日に提出しましたが、都合により応募を辞退します。

様式２-18　構成員変更申請書

令和　　年　　月　　日

構成員変更申請書

（宛先）むつ市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 | : |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | : |
| 所在地 | : |
| 代表者名 | ㊞ |

「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」について、応募表明書等を提出しましたが、以下の通り構成員の変更を申請します。

なお、募集要項に規定されている応募資格要件の共通要件に該当しないこと、個別要件を充たしていること、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □追加　　・　　□変更　　（いずれかにチェック）  □構成企業　・□協力企業　（いずれかにチェック） | | | 種別にチェック |
| 新  構成員 | 商号又は名称 |  | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □維持管理企業  □その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |
| 旧  構成員 | 商号又は名称 |  | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □維持管理企業  □その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

変更理由

※　変更に当たり、様式２-５並びに新構成員は様式２-６～12のうち該当する書類及び様式２-13～15を提出すること。

３　提案価格に関する書類

様式３-１　価格提案書（事業全体）

令和　　年　　月　　日

価格提案書

（宛先）むつ市長

事業名　(仮称)田名部まちなか団地整備事業

■サービス対価の合計（市営住宅整備業務に係る対価＋維持管理業務の対価）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 価格 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　価格は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

上記のとおり、「(仮称)田名部まちなか団地整備事業」について上記金額をもって事業を実施します

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 応募者名 | : |
|  | （代表企業） | 商号又は名称 | : |
|  |  | 所在地 | : |
|  |  | 代表者名 | :　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜代理人の場合＞ | 商号又は名称: |
| 所在地: | |
| 代理人名: | | ㊞ |

※　記載する提案価格は、様式3-2における市営住宅整備業務の対価及び様式3-3における維持管理業務の対価（税込）の合計価格と整合をとること。

※　代理人による応募の場合は、応募者欄及び代理人欄に記載すること。

様式３-２　市営住宅整備業務に係る対価

様式３-３　維持管理業務に係る対価

※本様式は、様式集(Excel版）をダウンロードし、所定の様式を用いて作成してください。

４　提案書提出に関する書類

提案書提出における留意事項

１　記載内容全般

(1)　様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

(2)　明確かつ具体的に記述すること。

(3)　造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。

(4)　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。

(5)　様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

(6)　記載のない様式については枚数を制限しない。

(7)　応募者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の副本（表紙も含み、全ての様式）には、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。

(8)　提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

２　書式等

(1)　使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用すること。

(2)　各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。

(3)　左右に20㎜以上の余白を設定すること。

(4)　各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はＳＩ単位とすること。

(5)　使用ソフトは、Ｗｏｒｄ、Ｅｘｃｅｌとし、本文は同ソフトで編集できるようにすること。

３　編集方法

提出書類の1項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）1／3 、2／3、3／3

４　提出部数等

(1)　提案書は、様式4-4提出書類一覧表（チェックリスト）に基づき作成した書類を左綴じとし、以下の(2)(3)により作成した書類を合計15部（正本1部、副本14部）提出すること。

(2)　提案価格に関する様式（様式3-1～3-3）、提案書提出に関する書類（様式4-1～4-6）及び技術提案に関する提出書類（様式5-1～5-18）は、Ａ3サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること。

(3)　設計図書に関する提出書類（様式6-1～6-15）は、Ａ3版横長左綴じとし、Ａ3サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。

(4)　提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した光学ディスクを2枚提出すること。当該光学ディスクには、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

(5)　光学ディスク内のフォルダ構成は、「提案書フォルダ」及び「図面集」とし、必要なファイルをわかりやすく保存すること。また、提案書のＷｏｒｄ、Ｅｘｃｅｌデータとともに、書面で提出する本施設整備に関する図面集と同様の構成としたＰＤＦ、ｄｘｆデータをそれぞれ保存すること。

５　提案書における記載内容の留意点

(1)　提案に当たっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

(2)　記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

(3)　審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

様式４-１　提案書提出届

令和　　年　　月　　日

提案書提出届

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

令和２年９月１１日付で公表された(仮称)田名部まちなか団地整備事業募集要項に基づき、提案書を提出します。

|  |
| --- |
| 事業名：(仮称)田名部まちなか団地整備事業 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式４-２　要求水準等の確認誓約書

令和　　年　　月　　日

要求水準等の確認誓約書

（宛先）むつ市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募者名 |  |
|  | （代表企業） |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | ㊞ |

令和２年９月１１日付で公表された(仮称)田名部まちなか団地整備事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式４-３　提案書（表紙）

|  |
| --- |
| (仮称)田名部まちなか団地整備事業  提案書 |

正本 or 副本（通し番号）／１５

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

※副本には、応募者名は記載しないこと

様式４-４　提出書類一覧表（チェックリスト）

提出書類一覧表（チェックリスト）

応募者名:

※　提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式番号 | 提出者確認欄 | 市  確認欄 | 備考 |
| 提案価格に関する様式 | | | | |
| 価格提案書（事業全体） | 様式3‐1 | □ | □ | Ａ4片面刷 |
| 市営住宅整備業務に係る対価 | 様式3‐2 | □ | □ | Ａ4片面刷  及びExcelデータ |
| 維持管理業務に係る対価 | 様式3‐3 | □ | □ | Ａ3片面刷  及びExcelデータ |
| 提案書に関する書類 | | | | |
| 提案書提出届 | 様式4‐1 | □ | □ | Ａ4片面刷 |
| 要求水準等の確認誓約書 | 様式4‐2 | □ | □ | 〃 |
| 提案書（表紙） | 様式4‐3 | □ | □ | 〃 |
| 提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式4‐4 | □ | □ | チェックして提出 |
| 公営住宅等整備基準適合チェックリスト | 様式4‐5 | □ | □ |
| 要求水準チェックリスト | 様式4‐6 | □ | □ |
| 技術提案に関する提出書類書類 | | | | |
| 事業実施方針に関する提案書 | 様式5‐1 | □ | □ | Ａ3片面刷 |
| 事業実施体制に関する提案書 | 様式5‐2 | □ | □ | 〃 |
| 地域社会への貢献度に関する提案書 | 様式5‐3 | □ | □ | 〃 |
| 全体計画に関する提案書 | 様式5‐4 | □ | □ | 〃 |
| 住棟・住戸計画に関する提案書 | 様式5‐5 | □ | □ | 〃 |
| ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書 | 様式5‐6 | □ | □ | 〃 |
| 安全・防犯への配慮に関する提案書 | 様式5‐7 | □ | □ | 〃 |
| 環境負荷の低減に関する提案書 | 様式5‐8 | □ | □ | 〃 |
| ライフサイクルコストへの配慮に関する提案書 | 様式5‐9 | □ | □ | 〃 |
| 施工計画に関する提案書 | 様式5‐10 | □ | □ | 〃 |
| 入居者移転支援に関する提案書 | 様式5‐11 | □ | □ | 〃 |
| 実施計画に関する提案書 | 様式5‐12 | □ | □ | 〃 |
| 修繕計画に関する提案書 | 様式5‐13 | □ | □ | 〃 |
| 資金調達計画に関する提案書 | 様式5‐14 | □ | □ | 〃 |
| 資金調達計画表 | 様式5‐15 | □ | □ | Ａ4片面刷  及びExcelデータ |
| 資金収支計画に関する提案書 | 様式5‐16 | □ | □ | Ａ3片面刷 |
| 資金収支計画表 | 様式5‐17 | □ | □ | Ａ3片面刷  及びExcelデータ |
| 事業者による提案に関する提案書 | 様式5‐18 | □ | □ | Ａ3片面刷 |
| 設計図書に関する提出書類 | | | | |
| (仮称)田名部まちなか団地整備事業　設計図書（表紙） | 様式6‐1 | □ | □ | Ａ4片面刷 |
| 建築概要 | 様式6‐2 | □ | □ | 〃 |
| 市営住宅面積表 | 様式6‐3 | □ | □ | 〃 |
| 住棟別床面積表 | 様式6‐4 | □ | □ | 〃 |
| パース（鳥瞰図、アイレベル図） | 様式6‐5 | □ | □ | Ａ3片面刷 |
| 団地全体配置図（縮尺：1/1,500） | 様式6‐6 | □ | □ | 〃 |
| 団地全体動線計画図（縮尺：1/1,500） | 様式6‐7 | □ | □ | 〃 |
| 内外部仕上表 | 様式6‐8 | □ | □ | 〃 |
| 各階平面図（縮尺：1/400） | 様式6‐9 | □ | □ | 〃 |
| 断面図（縮尺：1/400） | 様式6‐10 | □ | □ | 〃 |
| 立面図（縮尺：1/400） | 様式6‐11 | □ | □ | 〃 |
| 各住戸平面詳細図（縮尺：1/50） | 様式6‐12 | □ | □ | 〃 |
| 日影図 | 様式6‐13 | □ | □ | 〃 |
| 壁面等時間日影図 | 様式6‐14 | □ | □ | 〃 |
| 事業実施工程表 | 様式6‐15 | □ | □ | 〃 |

様式４-５　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

応募者名:

公営住宅等整備基準(平成10年建設省令第8号)適合チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の  規定項目 | 確認 | 添付資料（例）※１ | 備考  (適合しない場合の理由) |
| 敷地 | 位置の  選定 | | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。（第5条関係） | □ |  |  |
| 敷地の安全等 | | 軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。（第6条1項関係） | □ | ・建築確認済証(写)、それに準じる書面 |  |
| 雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられている。（第6条第2項関係） | □ | ・雨水処理施設計画に関する説明書  ・建築確認済証(写)  ・汚水処理計画に関する説明書 |  |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風、採光、開放性及びプライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。（第7条関係） | □ | ・建築確認済証(写)  ・消防法に基づく同意(写)  ・住棟・その他の施設計画に関する説明書 |  |
| 住宅の基準 | 防火、避難及び防犯のための措置が適切となっている。（第8条第1項関係） | □ | ・建築確認済証(写)  ・消防法に基づく同意(写)  ・防犯対策に関する説明書 |  |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置(\*)が講じられている。（第8条第2項関係）  （＊評価方法基準※２第5の5の5‐1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置） | □ |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の  規定項目 | 確認 | 添付資料（例）※１ | 備考  (適合しない場合の理由) |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住宅の基準 | 住宅の床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置(\*)が講じられている。（第8条第3項）  （＊評価方法基準※２第5の8の8‐1(3)イの等級2の基準又は評価方法基準第5の8の8‐1(3)ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第5の8の8‐1(3)ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第5の8の8‐4(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置） | □ |  |  |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置(\*)が講じられている。（第8条第4項）  （＊評価方法基準※２第5の3の3‐1(3)の等級２の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第5の3の3‐１(3)の等級1の基準）を満たすこととなる措置） | □ |  |  |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置(\*)が講じられている（第8条第5項関係）。  （＊評価方法基準※２第5の4の4‐1(3)及び4－2(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置） | □ |  |  |
| 住戸の基準 | 19㎡以上80㎡以下となっている。（第9条第1項及び第2項関係） | □ | ・住戸の設計仕様に関する説明書 |  |
| 給水、排水及び電気の設備並びに便所が設けられている。（第9条第3項関係） | □ |  |
| 炊事、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。（第9条第3項関係） | □ |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の  規定項目 | 確認 | 添付資料（例）※１ | 備考  (適合しない場合の理由) |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住戸の基準 | 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置(\*)が講じられている。（第9条第4項関係）  （＊居室の内装の仕上げに特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準※２第5の6の6‐1(3)ロの等級3の基準を満たすこととなる措置） | □ | ・設計住宅性能評価書(写) |  |
| 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置(\*)が講じられている。（第10条関係）  （＊評価方法基準※２第5の9の9‐1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置） | □ |  |
| 通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置(\*)が講じられている。（第11条関係）  （\*評価方法基準※２第5の9の9‐2(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置） | □ | ・設計住宅性能評価書(写) |  |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。（第12条関係） | □ |  |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公園等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。（第13条関係） | □ |  | 本事業においては公園として整備 |
| 集会所 | 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公民館等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。（第14条関係） | □ |  | 本事業においては多世代交流施設として整備 |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。（第15条関係） | □ |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の  規定項目 | 確認 | 添付資料（例）※１ | 備考  (適合しない場合の理由) |
| 公営住宅等 | 共同施設 | 通路 | 敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配置されている。（第16条第1項関係） | □ |  |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。（第16条第2項関係） | □ |  |  |
| 費用の削減 | | | 設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及ぶ敷地管理に関する費用の縮減に考慮している。（第4条関係） | □ |  |  |

※1 表中の添付資料は例示であり、事業者は、本基準に適合していることを確認できる資料の名称を記載すること。

※2 評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第3条第1項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。

※3 建築確認や住宅性能評価など、提案書提出時にチェックできない項目については、事業進捗に伴いその項目を確認できた段階で再度提出すること。

様式４-６　要求水準チェックリスト

要求水準チェックリスト

応募者名:

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本的事項 | | | 選定内容 | 確認 | 備考 |
| 消防水利 | | | 開発行為の中で、周辺の消防水利の有効範囲上、災害時の消防活動を考慮し、事業用地内に防火水槽１基を設置すること。 | □ |  |
| 建替住宅等 | 住戸の型別供給 | ①整備戸数が60戸となっていること  ②市が要求水準書で示す住戸タイプ、床面積、整備戸数が遵守されていること | | □ |  |
| 多世代交流施設（集会所） | ①地域に開かれた活動拠点として、近隣住民とのつながり交流を促すとともに、地域のコミュニティ形成に寄与する施設として、集会所機能も兼ねた多世代交流施設（集会所）を設置すること。  ②多世代交流施設（集会所）は本団地に１箇所以上設置するものとし、入居者や近隣住民の利用にも配慮した配置とすること。  ③多世代交流施設（集会所）には、玄関、集会室、便所（男子便所、女子便所、多目的便所）、給湯室及び収納スペースを確保すること。 | | □ |  |
| 駐車場 | ①敷地内には、入居者用の駐車場を住戸当たり１台以上確保すること。うち、身体障がい者用駐車スペースを3台以上確保すること。  ②駐車場は、入居者の利便性に配慮した配置とすること。特に、身体障がい者駐車場は、住棟から可能な限り近くに配置すること。 | | □ |  |
| 駐輪場・自動二輪車用駐車場 | ①入居者の駐輪場は、屋内に40台分を確保すること。  ②利用者の安全性に配慮し、駐輪場は平面式とすること（ラック式は認めない）。  ③自動二輪車用駐車場（原動機付自転車用駐輪場を兼ねる）は、駐輪場台数の10％以上の台数を確保すること。 | | □ |  |
| 物置 | ①各住棟の１階に、各住戸専用の物置を確保すること。  ②物置は、タイヤが収納できるなど、本市での生活に配慮した広さとすること。 | | □ |  |
| 倉庫 | 各住棟の１階部分に、入居者が共同で使用する清掃道具等を収納する倉庫（30㎡以上）を設けること。 | | □ |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建替住宅等 | ごみ集積所 | ①各住棟に、戸数に応じたごみ集積所を設置すること。  ②ごみ集積所の構造やごみ収集車両の寄付に配慮した配置計画等、詳細については、むつ市民生部環境政策課と協議すること。  ③入居者への利便性・安全性のほか、衛生面やメンテナンス性にも十分配慮すること。また、カラス等動物対策を行うこと。 | □ | |  |
| ＬＰガス庫 | ①本団地へのガス供給はＬＰガスによるため、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に従い、敷地内にＬＰガス庫及び各住戸への供給管を整備し、各住戸へ一括方式により供給すること。  ②設置に当たっては、各住戸への供給やＬＰガスボンベの入替えに配慮するとともに、耐火構造等安全性を確保すること。 | □ | |  |
| 公園・緑地 | ①むつ市開発行為技術基準に準じ、事業用地の面積の3％以上の公園又は緑地を設けること。  ②公園は、本団地の入居者や近隣住民の利便性に配慮した配置とするともに、子どもや子育て世代だけでなく、高齢者を含むあらゆる人が安心して利用でき、団地内及び地域の多世代交流の促進に寄与する整備内容とすること  ③公園は、入居者や近隣住民の利便性に配慮した配置とするともに、外部からの見通しを確保すること。また、幼児・児童の安全性に配慮すること。  ④原則として敷地出入り口を除く敷地境界沿いに緑地を配置し、周辺に対する圧迫感軽減、景観形成、風害対策、入居者及び周辺住民のプライバシーの確保に配慮すること。  ⑤遊具は設置しないこと。 | □ | |  |
| 外構等 | ①本団地の敷地内通路の構造は、むつ市開発行為技術基準に準じること。敷地内通路は通行者の安全を確保するとともに、住棟や附帯施設を連続的につなぐよう機能性に配慮すること。  ②雨水排水施設は、むつ市開発行為技術基準に従い計画すること。必要に応じ、一時的に雨水を貯留する施設を設け、周辺地域に冠水又は浸水被害を及ぼさないようにすること。  ③本団地には公園・緑地以外にも適宜植栽を行い、良好な居住環境を創出すること。  ④植栽に当たっては、生育やメンテナンス性に優れた樹種を選定すること。  ⑤本団地の防犯等を目的として、近隣への光害に配慮し街路灯を設置すること。 | □ | |  |
| 堆雪スペース | 降雪時における本団地の除雪作業のため、敷地内には適宜堆雪スペース（雪捨て場）を設けること。 | □ | |  |
| 資材調達 | | 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に規定する特定調達物品の使用のほか青森県認定リサイクル製品の積極活用にも努めること。 | | □ |  |
| 事業工程 | | ①令和6年3月末までに建替住宅等の整備が完了し、令和6年5月末までに入居者移転支援業務が終了する工程となっていること。  ②施設の引渡から事業期間終了までの維持管理業務計画がなされていること。 | | □ |  |

５　技術提案に関する提出書類

様式５-１　事業の実施方針に関する提案書

事業の実施方針に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「本事業の実施方針の理解度」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、以下の内容を明らかにすること。また、記載内容に対して、具体的な方策を示している関連様式があれば、明示すること。

・利便性を高める将来のまちづくりへの貢献

・新しい住み方・生活様式への対応

・周辺景観との調和

・持続可能な中心市街地づくりへの貢献

・市の財政負担の軽減

⇒募集要項第２の１の「(5)民間事業者に期待する事項」についての考え方を記載すること。

様式５-２　事業の実施体制に関する提案書

事業の実施体制に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「事業の実施体制」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、以下の内容を明らかにすること。

・事業実施体制の信頼性

・代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性

⇒募集要項　第２の１の「(8)　特定事業者の業務範囲」に即して記載すること。

・施工中のリスク管理体制、保険付保等

・コスト縮減の考え方

様式５-３　地域社会への貢献度に関する提案書

地域社会への貢献度に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「地域社会への貢献度」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・地域貢献の企業活動などの実績及び今回の取組（まちづくり、災害協定、環境保全等）

⇒既存実績及び本事業における取組方針・具体的内容　等

・市内業者の活用・育成の提案

様式５-４　全体計画に関する提案書

全体計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「全体計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・壁面等の形状や使用材料等の工夫による事業用地全体及び周辺環境との調和に配慮した景観やデザイン

・周辺住宅地に対する日照、風害、プライバシー確保、圧迫感、住棟配置（敷地境界から建物までの距離、住棟間の関係性）等の配慮

・植栽などの外構整備における既存主要樹木の保存・移植の考え方

・住棟や多世代交流施設（集会所）、通路、広場、緑地などの配置提案による周辺環境との一体的な空間形成

・入居者と地域住民との良好なコミュニティ形成

様式５-５　住棟・住戸計画に関する提案書

住棟・住戸計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「住棟・住戸計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・市営住宅の日照、通風、プライバシー等を確保した住棟・住戸計画、適切な動線計画に基づく良好な住環境の形成

・安全で快適な居住空間の形成

・コミュニティ形成に配慮した住戸タイプ配置構成、住棟内公共空間（玄関ホール、共用廊下、エレベーターホール等）の配置・活用

様式５-６　ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書

ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「ユニバーサルデザインへの配慮」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・高齢者、障がい者、子育て世代等誰もが安心して暮らせる住宅及び住環境への配慮

・設備機器における人為的誤操作や経年劣化による事故被害の防止等の安全機能への配慮

様式５-７　安全・防犯への配慮に関する提案書

安全・防犯への配慮に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「安全・防犯への配慮」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・災害時の安全確保への配慮（火災に対する安全性、避難・救助・消防活動の容易性への配慮等）

・住戸内外事故防止への配慮

・歩車分離等の安全性、路上駐車抑制等に配慮した車両動線と駐車場配置

・視認性・照度の確保等、防犯性の向上への配慮

様式５-８　環境負荷の低減に関する提案書

環境負荷の低減に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「環境負荷の低減」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・環境負荷の軽減、循環型社会の実践、大気、水、資源の汚染への配慮

・建物の断熱性能による地球温暖化への配慮

・太陽光発電、雨水浸透、リサイクル材・エコマテリアルの使用、ごみの減量化、LCCO2の縮減等の環境共生への配慮

・CASBEE評価ランク（Ｂ＋以上）

様式５-９　ライフサイクルコストへの配慮に関する提案書

ライフサイクルコストへの配慮に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「ライフサイクルコストへの配慮」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、以下の内容を明らかにすること。

・日常の修繕、維持管理、設備機器取扱等のしやすさへの配慮（外構、緑化等を含む）

・将来的な維持管理コスト低減のための配慮

・建物・設備の更新性、メンテナンス性、耐久性等への配慮

⇒入居者の退去時における修繕費低減に関する考え方　等

様式５-10　施工計画に関する提案書

施工計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「施工計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、以下の内容を明らかにすること。

・適切な施工計画、工期遵守や工期短縮の提案

・施工体制の信頼性（市への報告体制等を含む）

⇒信頼性確保の考え方、方法（市への報告体制、施工管理、工事監理等）

・施工監理体制等の品質保持への配慮

・十分な安全対策

・施工中の近隣（当団地を含む）への配慮（工事関係者の駐車場の確保・工事車両運行計画を含む）

⇒粉塵、騒音、振動対策、工事関係者の駐車場の確保・工事車両運行計画等の考え方、方法

様式５-11　入居者移転支援に関する提案書

入居者移転支援に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「入居者移転支援」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、以下の内容を明らかにすること。

・高齢入居者に配慮した円滑な移転支援、居住者ニーズへの対応サービス提案

・円滑な移転支援が実施可能な人員・体制の構築

様式５-12　実施計画に関する提案書

実施計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「実施計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・居住者に配慮した計画・作業内容等

・創意工夫及びノウハウを活かした質の高いサービスの提供

・災害の発生を想定した危機管理体制や対応等

・業務従事者への教育、研修計画

様式５-13　修繕計画に関する提案書

修繕計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「修繕計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・建築物及び建築設備並びに附帯施設等の保守管理計画

・不具合の早期発見と修繕計画への反映

・効率的な修繕計画

・修繕等に係る入居者対応

・具体的なセルフモニタリング方法

・修繕計画の具体性

・維持管理業務コスト縮減の考え方

・長期修繕計画書の策定

様式５-14　資金調達計画に関する提案書

資金調達計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「資金調達計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・資金調達計画の確実性

・資金調達の安定化のための具体的な方策

＊　金融機関からの関心表明を添付すること。

様式５-15　資金調達計画表

※本様式は、様式集(Excel版）をダウンロードし、所定の様式を用いて作成してください。

様式５-16　資金収支計画に関する提案書

資金収支計画に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「資金収支計画」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・不測の資金需要に対する予備的資金の確保等キャッシュフロー不足への具体的な対応策とその有効性

様式５-17　資金収支計画表

※本様式は、様式集(Excel版）をダウンロードし、所定の様式を用いて作成してください。

様式５-18　事業者による提案に関する提案書

事業者による提案に関する提案書

＊　主に、審査基準に記載した審査項目の「事業者による提案」について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

＊　企業名が特定されないように記入すること。

＊　本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。

・地域コミュニティ形成に貢献する取組の提案

・本団地周辺地域の活性化方策の提案

・その他事業者独自の提案

６　設計図書に関する提出書類

様式６-１　設計図書（表紙）

|  |
| --- |
| (仮称)田名部まちなか団地整備事業  設計図書 |

正本 or 副本（通し番号）／１５

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

※副本には、応募者名は記載しないこと

様式６-２　建築概要

建築概要

■全体土地利用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業用地面積 | ㎡ | | |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 駐車台数 | 台 |
| 最高高さ | ｍ | 駐輪台数 | 台 |
| 自動二輪駐車台数 | 台 |

※　市営住宅用地の面積表については、提案内容に応じて、一団地の考え方に基づく面積表及び住棟別の建築面積・延床面積・容積対象面積・最高高さの表を適宜追加すること。

様式６-３　市営住宅面積表

市営住宅面積表

(1)　市営住宅全体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 数量 |
| １ＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| １ＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| 玄関ホール・ＥＶホール、階段・廊下等 | ㎡ | 箇所 |
| 合　　計 | ㎡ | 戸 |
| 多世代交流施設（集会所） | ㎡ |  |
| ㎡ |  |
| 計 |  |
| 駐車場 | ㎡ | 台 |
| 駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 自動二輪車用駐車場 | ㎡ | 台 |
| 物置 | ㎡ |  |
| 倉庫 | ㎡ |  |
| ごみ集積所 | ㎡ |  |
| ＬＰガス庫 | ㎡ |  |
| 公園 | ㎡ | 箇所 |
| 緑地 | ㎡ | 箇所 |
| 外構等 | ㎡ |  |
| 堆雪スペース | ㎡ | 箇所 |
| 防火水槽 | ㎥ | 基 |

※　行が足りない場合は適宜追加してください。なお、現項目は削除しないこと。

※　駐車場、ＬＰガス庫、公園、緑地、外構等、堆雪スペースの面積は、団地内の面積を集計し、上表に記入してください。

(2)　各棟（住棟が複数ある場合）

■住棟番号[　　　　　]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 数量 |
| １ＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| １ＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ  （車いす対応住戸） | ㎡ | 戸 |
| ㎡ | 戸 |
| 計 | 戸 |
| 玄関ホール・ＥＶホール、階段・廊下等 | ㎡ | 箇所 |
| 合　　計 | ㎡ | 戸 |
| 多世代交流施設（集会所） | ㎡ |  |
| ㎡ |  |
| 計 |  |
| 駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 自動二輪車用駐車場 | ㎡ | 台 |
| 物置 | ㎡ |  |
| 倉庫 | ㎡ |  |
| ごみ集積所 | ㎡ |  |

※　面積表を複写して、住棟毎に作成すること。

※　行が足りない場合は適宜追加してください。なお、現項目は削除しないこと。

様式６-４　住棟別床面積表

住棟別床面積表

■住棟番号[　　　　　]

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 階数 | | | 階 | 階 | 階 | 階 | 棟合計 |
| タイプ別戸数（戸） | １ＤＫ | | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ | | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ | | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 車いす対応 | １ＤＫ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ２ＤＫ又は１ＬＤＫ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ３ＤＫ又は２ＬＤＫ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 住戸専用部分（㎡） | | 住戸専用面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| バルコニー | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 小計（㎡） | | | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |

※　住棟が複数ある場合は、本面積表を複写して、住棟毎に作成すること。

様式６‐５～６‐15　提出図面等の作成のポイント等

提出図面等の作成のポイント等

図面等の全ての書式サイズはＡ3横書き、様式は任意、ファイル形式はＰＤＦとする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 様式 | 枚数 |
| 様式６-５ | パース（鳥瞰図、アイレベル図） | ・パ－ス　団地全体鳥観図、アイレベル２枚、内観図〔エントランス、多世代交流施設（集会所）、住戸〕とし、必要に応じ追加も可能とする。  ・団地の外観や周辺施設・住宅地との位置・高さ関係がわかるものとすること。 | 任意 | － |
| 様式６-６ | 団地全体配置図  （縮尺：1/1,500） | ・事業用地全体の市営住宅の住宅棟、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等を図示すること。  ・事業用地内の市営住宅の住宅棟は1階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（1階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） | 任意 | 1枚 |
| 様式６-７ | 団地全体動線計画図  （縮尺：1/1,500） | ・団地全体配置図（様式６-６）を基にして、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。  ・車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 | 任意 | 1枚 |
| 様式６-８ | 内外部仕上表 | ・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-９ | 各階平面図  （縮尺：1/400） | ・市営住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。  ・附属施設等のうち、物置、倉庫、ごみ集積所、ＬＰガス庫、電気室及び受水槽・ポンプ室については、床面積、所要室名を記載すること。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-10 | 断面図  （縮尺：1/400） | ・市営住宅の住宅棟の断面図を作成すること。  ・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面を作成すること。  ・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。  ・団地全体配置図での計画での高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-11 | 立面図  （縮尺：1/400） | ・市営住宅の立面図を4面作成すること。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-12 | 各住戸平面詳細図  （縮尺：1/50） | ・市営住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。  ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。  ・基本的に住戸タイプの間取りは各住戸タイプ毎に1パターンとすること。但し、反転させた間取りについては記載を可とする。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-13 | 日影図 | ・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。  ・近隣への影響が確認できる図とすること。 | 任意 | 適宜 |
| 様式６-14 | 壁面等時間日影図 | ・各住棟の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。  ・1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。  （ex.1h　3戸、2h　150戸、3h　15戸／等） | 任意 | 適宜 |
| 様式６-15 | 事業実施工程表 | ・特定事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には特定事業契約書（案）の日程表の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。  ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。  ・建設業務については、準備工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・入居者移転支援の時期・期間についても記載すること。  ・施設の引渡から事業終了までの維持管理業務についての計画を記載すること。 | 任意 | 2枚  以内 |